

Ⅱ. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和6年度の当ＪＡ管内の農業は、春先の好天もあり融雪が順調に進んだことから、春耕作業は順調にスタートいたしました。令和5年度は記録的な猛暑により各品目で収量・品質低下等の影響を受けましたが、令和6年度は夏場の平均気温は高かったものの、大きな災害や台風被害等も発生せず、例年になく穏やかな気象で推移したことから、組合員の皆様におかれましては収穫時期を無事に迎えることができたのではないかと存じます。

このような気象経過により、各品目の収量は概ね平年並みとなり、野菜類が高単価で推移したため、販売取扱高が計画を上回る結果となりましたことは、ひとえに組合員の皆様の日々のご努力とＪＡへのご協力・結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第でございます。

農業情勢に目を向けますと、昨年は25年ぶりに食料安全保障の確保を基本理念とする『食料・農業・農村基本法』が改正され、現状に即した基本理念の見直しに加えて、食料安全保障の抜本的な強化、環境と調和のとれた産業への転換等の実現に向けた文言が盛り込まれました。また、一昨年の猛暑による生産量の減少や急激な消費増加等が要因となり、全国的に大きな影響をもたらした『令和の米騒動』は記憶に新しいところです。

今後も組合員の皆様が安定した営農を实践できるよう、食料・自給飼料等の安定生産や環境負荷軽減の両立に取り組みながら、それらを後押しする力強い政策支援の実現に向けて、ＪＡグループ一丸となって取り組んで参ります。

また、昨年は第31回ＪＡ北海道大会が開催され、食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の確立など3つの議案が決議されました。ＪＡグループ北海道全体で今後の北海道農業のため、組合員・ＪＡ・連合会で目標を共有し、決議事項の着実な実践に向けて取り進めております。当ＪＡにおきましても、決議事項に即し、管内農業が将来に亘って安心して営農できるよう取り組んで参ります。

このような農業情勢の中で、当ＪＡにおきましては、第6次農業振興計画・中期経営計画の2年目として、計画の着実な実践に向けて組合員の要望などを反映できる体制整備に加え、組合員所得の高位平準化に引き続き努めて参りました。各部門の事業概要は別記によりご報告申し上げますが、令和6年度の結果として、当期末処分剰余金6億13百万円余を計上することができ、出資配当や事業分量配当をご提案することができました。

以上、依然として農業・農村を取り巻く環境は厳しい状況下でございますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役職員一同、心より感謝を申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	16,941	17,633	15,243	14,737	15,056
信用事業収益	444	427	410	421	430
共済事業収益	316	320	323	309	315
農業関連事業収益	12,471	12,489	9,675	9,040	9,137
その他事業収益	3,710	4,397	4,836	4,967	5,174
経常利益	630	569	636	555	490
当期剰余金（注）	538	452	580	486	432
出資金	3,332	3,427	3,461	3,422	3,519
出資口数	3,331,946	3,427,327	3,460,974	3,421,501	3,519,126
純資産額	8,764	9,094	9,413	9,413	9,645
総資産額	66,723	68,298	69,909	69,575	69,689
貯金等残高	53,416	55,023	55,608	55,869	56,058
貸出金残高	11,813	11,009	10,937	11,620	11,483
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	256	236	452	299	287
出資配当の額	16	8	8	9	9
事業利用分量配当の額	240	228	444	290	278
職員数	368人	362人	390人	394人	381人
単体自己資本比率	24.10%	25.72%	23.95%	24.72%	25.79%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

3. 決算関係書類（2期分）

貸借対照表

令和 5 年度：令和 6 年1月31日現在

令和 6 年度：令和 7 年1月31日現在

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	令和5年度	令和6年度	科 目	令和5年度	令和6年度
（資 産 の 部）			（負 債 の 部）		
1 信用事業資産	52,998,089	53,638,859	1 信用事業負債	56,262,604	56,334,676
(1) 現金	409,244	476,409	(1) 貯金	55,868,626	56,058,623
(2) 預金	40,625,577	41,298,391	(2) 借入金	92,793	91,305
（系統預金）	(40,354,401)	(40,922,500)	(3) その他の信用事業負債	161,603	72,114
（系統外預金）	(271,176)	(375,891)	（未払費用）	(5,328)	(22,925)
(3) 貸出金	11,619,929	11,483,865	（その他の負債）	(156,275)	(49,189)
(4) その他の信用事業資産	237,826	297,205	(4) 債務保証	139,581	112,633
（未収収益）	(213,779)	(224,330)			
（その他の資産）	(24,047)	(72,875)	2 共済事業負債	220,878	179,848
(5) 債務保証見返	139,581	112,633	(1) 共済資金	113,043	73,194
(6) 貸倒引当金	△ 34,067	△ 29,643	(2) 未経過共済付加収入	107,667	106,514
			(3) 共済未払費用	168	131
2 共済事業資産	1,014	887	(4) その他の共済事業負債		9
(1) その他の共済事業資産	1,014	887			
(2) 貸倒引当金	0	0	3 経済事業負債	2,218,915	2,169,423
3 経済事業資産	3,058,272	2,818,842	(1) 経済事業未払金	2,173,946	2,136,068
(1) 受取手形	3,630	5,565	(2) 経済受託債務	251	117
(2) 経済事業未収金	857,680	1,054,262	(3) その他の経済事業負債	44,718	33,237
(3) 経済受託債権	856,219	314,545			
(4) 棚卸資産	887,047	973,666	4 設備借入金	193,500	141,000
（販売品）	(0)	(73,142)			
（購買品）	(787,751)	(790,309)	5 雑負債	984,089	920,916
（その他の棚卸資産）	(99,296)	(110,215)	(1) 未払法人税等	47,207	44,971
(5) その他の経済事業資産	462,787	476,859	(2) リース債務	212,105	219,853
(6) 貸倒引当金	△ 9,092	△ 6,055	(3) その他の負債	724,776	656,092
4 雑資産	2,260,033	2,082,138	6 諸引当金	281,329	297,679
(1) 組勘未決済勘定	1,908,626	1,815,556	(1) 賞与引当金	24,568	23,797
(2) その他の雑資産	357,695	270,950	(2) 退職給付引当金	167,792	171,579
(3) 貸倒引当金（事業外）	△ 6,289	△ 4,368	(3) 役員退職慰労引当金	88,969	102,304
5 固定資産	7,769,732	7,657,888			
(1) 有形固定資産	7,742,199	7,637,396	負債の部合計	60,161,315	60,043,542
建物	13,527,793	13,599,084	（純 資 産 の 部）		
構築物	1,974,033	2,023,995	1 組合員資本	9,408,360	9,638,807
機械装置	6,389,786	6,746,115	(1) 出資金	3,421,501	3,519,126
車両運搬具	262,273	258,195	(2) 利益剰余金	5,999,716	6,133,043
工具器具備品	915,975	928,062	利益準備金	2,930,766	3,028,766
土地	1,227,666	1,234,469	その他利益剰余金	3,068,950	3,104,277
リース資産	208,164	208,164	金融事業基盤強化積立金	968,643	980,955
減価償却累計額	△ 16,763,492	△ 17,360,688	税効果積立金	141,039	141,039
(2) 無形固定資産	27,532	20,492	経営基盤強化積立金	1,318,600	1,368,600
6 外部出資	3,378,361	3,380,171	当期未処分剰余金	640,669	613,684
(1) 系統出資	3,015,969	3,015,969	（うち当期剰余金）	(485,983)	(432,107)
(2) 系統外出資	296,392	298,202	(3) 処分未済持分	△12,857	△13,362
(3) 子会社等出資	66,000	66,000			
7 繰延税金資産	109,259	109,955	2 評価・換算差額等	5,085	6,391
資産の部合計	69,574,760	69,688,740	(1) その他有価証券評価差額金	5,085	6,391
			純資産の部合計	9,413,445	9,645,198
			負債及び純資産の部合計	69,574,760	69,688,740

※記載金額は、円単位で集計したものを千円単位で四捨五入して表示しています。（以下同様）

損益計算書

令和 5 年度：自令和 5 年 2 月 1 日 至令和 6 年 1 月 3 1 日
 令和 6 年度：自令和 6 年 2 月 1 日 至令和 7 年 1 月 3 1 日

(単位：千円)

勘 定 科 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
1. 事業総利益		2,497,706		2,479,130
事業収益		14,398,633		14,706,815
事業費用		11,900,927		12,227,684
(1) 信用事業収益		420,677		430,235
資金運用収益	380,953		392,485	
(うち預金利息)	(845)		(13,420)	
(うち貸出金利息)	(201,428)		(202,400)	
(うち受取奨励金)	(165,524)		(165,632)	
(うちその他受入利息)	(13,155)		(11,033)	
役務取引等収益	26,564		27,732	
その他経常収益	13,160		10,019	
(2) 信用事業費用		136,459		151,025
資金調達費用	3,115		24,778	
(うち貯金利息)	(1,717)		(23,047)	
(うち給付補填備金繰入)	(10)		(14)	
(うち借入金利息)	(1,289)		(1,603)	
(うちその他支払利息)	(99)		(114)	
役務取引等費用	11,017		11,369	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	122,327		114,878	
(うち信用雑費)	(120,988)		(119,302)	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(1,339)		(△ 4,424)	
信用事業総利益		284,217		279,210
(3) 共済事業収益		309,197		314,860
共済付加収入	293,453		294,815	
保険代理店手数料	839		652	
その他の収益	14,905		19,393	
(4) 共済事業費用		30,360		31,608
共済推進費	5,103		5,075	
共済保全費	2,519		2,628	
その他の費用	22,738		23,905	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(0)		(△ 1)	
共済事業総利益		278,836		283,252
(5) 販売事業収益		1,737,606		1,764,197
販売品販売高	987,832		1,009,422	
販売手数料	589,291		587,857	
その他の収益	160,483		166,917	
(6) 販売事業費用		1,071,453		1,093,540
販売品販売原価	941,849		952,701	
販売集荷費	9,502		11,508	
支払調整改裝費	7,503		8,907	
販売諸掛	4,743		8,966	
その他の費用	107,856		111,458	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(△ 5,353)		(△ 365)	
販売事業総利益		666,154		670,657
(7) 購買事業(農業関連)収益		6,278,988		6,344,037
購買品供給高	5,999,923		6,139,137	
購買手数料	67,019		60,051	
その他の収益	212,046		144,849	
(8) 購買事業(農業関連)費用		5,614,771		5,711,868
購買品供給原価	5,426,491		5,520,241	
その他の費用	188,280		191,627	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(1,469)		(△ 1,876)	
購買事業(農業関連)総利益		664,217		632,169
(9) 購買事業(生活その他)収益		4,688,557		4,895,776
給油購買品供給高	4,592,193		4,782,293	
その他の収益	96,364		113,483	
(10) 購買事業(生活その他)費用		4,278,430		4,465,045
給油購買品供給原価	3,933,392		4,094,466	
その他の費用	345,038		370,579	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(△ 1,607)		(△ 666)	
購買事業(生活その他)総利益		410,127		430,731
(11) 保管事業収益		603,933		594,625
(12) 保管事業費用		460,684		466,880
保管事業総利益		143,249		127,744
(13) 加工事業収益		10,080		9,721
(14) 加工事業費用		7,853		8,230
加工事業総利益		2,227		1,490

(15) 利用事業収益		409,139		424,233
組織培養収益	12,493		14,985	
堆肥土壌分析収益	6,824		6,208	
共同乾燥収益	239,269		246,083	
堆肥生産収益	105,006		105,369	
生産事業収益	31,374		37,075	
検査収益	10,877		10,811	
その他の収益	3,296		3,703	
(16) 利用事業費用		399,143		403,257
組織培養費用	13,592		14,009	
堆肥土壌分析費用	6,762		6,296	
共同乾燥費用	239,269		246,083	
堆肥生産費用	104,564		102,643	
生産事業費用	34,281		33,487	
検査費用	13		14	
その他の費用	662		724	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(38)		(△37)	
利用事業総利益		9,997		20,977
(17) 指導事業収入		278,876		278,075
賦課金	215,892		213,836	
実費収入	26,684		22,590	
指導受入補助金	16,439		22,609	
受託指導収入	19,861		19,040	
(18) 指導事業支出		240,195		245,175
営農改善指導費	166,583		166,824	
教育情報費	9,220		6,519	
生活改善費	2,530		2,389	
営農指導雑支出	61,862		69,443	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△161)		(183)	
指導事業収支差額		38,681		32,900
2. 事業管理費		2,087,532		2,143,235
(1) 人件費		1,607,704		1,575,371
(2) 業務費		128,831		142,515
(3) 諸税負担金		111,353		103,409
(4) 施設費		173,030		235,125
(5) その他事業管理費		66,614		86,815
事業利益		410,174		335,896
3. 事業外収益		165,994		166,762
(1) 受取雑利息		87,416		84,462
(2) 受取出資配当金		36,038		37,991
(3) 賃貸料		31,866		32,761
(4) 雑収入		10,674		11,547
4. 事業外費用		21,102		12,422
(1) 支払雑利息		3,126		2,528
(2) 寄付金		2,346		2,854
(3) 貸倒引当金繰入額(△戻入益) 事業外		△3,691		△1,921
(4) 雑損失		19,321		8,962
経常利益		555,066		490,236
5. 特別利益		90,393		312,954
(1) 固定資産処分益		809		6,857
(2) 一般補助金		19,572		288,109
(3) その他の特別利益		70,011		17,988
6. 特別損失		91,165		319,568
(1) 固定資産処分損		5,502		18,788
(2) 固定資産圧縮損		18,691		286,080
(3) 減損損失		274		9
(4) 災害による損失		66,698		14,691
税引前当期利益		554,293		483,622
法人税・住民税及び事業税		54,676		52,709
法人税等調整額		13,634		△1,195
法人税等合計		68,310		51,515
当期剰余金		485,983		432,107
当期首繰越剰余金		141,051		181,577
税効果積立金取崩額		13,634		0
当期末処分剰余金		640,669		613,684

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和6年度
当	期 未 処 分 剰 余 金	640,669	613,684
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	141,051	181,577
	金 融 基 盤 強 化 積 立 金 取 崩 額	0	0
	会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	0	0
	税 効 果 積 立 金 取 崩 額	13,634	0
	資 産 査 定 積 立 金 取 崩 額	0	0
	肥 料 共 同 購 入 積 立 金 取 崩	0	0
	当 期 剰 余 金	485,983	432,107
剰	余 金 処 分 額	459,092	446,420
	利 益 準 備 金	98,000	87,000
	金 融 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	12,312	1,176
	税 効 果 積 立 金	0	1,195
	経 営 基 盤 強 化 積 立 金	50,000	70,000
	配 当 金	298,780	287,049
	(出 資 配 当 金)	8,642	8,721
	(事 業 分 量 配 当 金)	290,138	278,328
次	期 繰 越 剰 余 金	181,577	167,264

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

〔市場価格のない株式等以外のもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔市場価格のない株式等〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品 ― 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②販売品 ― 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他の棚卸資産（貯蔵品、加工品） ― 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・ 購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 保管事業

組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。出入庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 111,203,867 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 5 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 273,981 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 5 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 49,449,645 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,810,914,544 円であり、その内訳は、次の通りです。（平成 9 年度以降分）

建 物	4,372,072,463 円、	構築物	860,624,472 円、	機械装置	5,238,951,327 円
車両運搬具	7,288,968 円、	工具器具備品	93,802,034 円、	リース資産	162,244,000 円
土 地	75,931,280 円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	13,665,387 円
子会社等に対する金銭債務の総額	165,291,098 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	16,400,000 円
理事および監事に対する金銭債務の総額	0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 68,815,702 円、危険債権額は 134,708,799 円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

② 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は 203,524,501 円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	39,284,184 円	子会社等との取引による費用総額	72,789,775 円
うち事業取引高	23,874,184 円	うち事業取引高	33,492,962 円
うち事業取引以外の取引高	15,410,000 円	うち事業取引以外の取引高	39,296,813 円

(2) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

金融関連事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員による JA 事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
黒松内町字白井川 17-2、53、165	遊休	土地	旧熱郭支所事務所店舗跡地

③ 減損損失の認識に至った経緯

土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（273,981 円）として計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地
黒松内町字白井川 17-2、53、165	273,981 円
合計	273,981 円

⑤ 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△1,195,000
当期末 簿価切下げ額	0
相殺後の簿価切下げ額	△1,195,000

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,841,120円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	40,625,576,862	40,605,208,126	△20,368,736
貸出金	11,619,928,833		
貸倒引当金(※1)	△33,899,513		
貸倒引当金控除後	11,586,029,320	11,876,227,438	290,198,118
経済事業未収金	857,680,594		
貸倒引当金(※1)	△8,048,560		
貸倒引当金控除後	849,632,034	849,632,034	0
経済受託債権	856,218,738		
貸倒引当金(※1)	△627,018		
貸倒引当金控除後	855,591,720	855,591,720	0
組勘未決済勘定	1,908,626,374		
貸倒引当金(※1)	△6,077,569		
貸倒引当金控除後	1,902,548,805	1,902,548,805	0
外部出資	10,868,747	10,868,747	0
資産計	55,830,247,488	56,100,076,870	269,829,382
貯金	55,868,626,290	55,801,475,887	△67,150,403
借入金(※2)	286,293,545	283,205,370	△3,088,175
経済事業未払金	2,173,945,750	2,173,945,750	0
負債計	58,328,865,585	58,258,627,007	△70,238,578

(※1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金193,500,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価

値を時価に代わる金額として算定しております。

□ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

上場株式は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

□ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,367,493,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	40,625,576,862	0	0	0	0	0
貸出金(*1)	3,206,990,286	1,294,394,899	1,107,383,316	954,244,796	749,566,345	4,307,349,191
経済事業未収金	857,680,594	0	0	0	0	0
経済受託債権	856,218,738	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,908,626,374	0	0	0	0	0
合計	47,455,092,854	1,294,394,899	1,107,383,316	954,244,796	749,566,345	4,307,349,191

(*1)貸出金のうち、当座貸越 864,830,663 円については「1年以内」に含めております。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	47,479,864,373	3,230,086,621	3,166,950,361	1,086,750,433	904,974,502	0
借入金	12,698,326	10,945,767	9,431,748	8,553,660	8,007,821	43,156,223
設備借入金	52,500,000	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	0
合計	47,545,062,699	3,293,532,388	3,205,882,109	1,124,804,093	942,482,323	43,156,223

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	10,868,747	7,029,128
合 計		3,839,619	10,868,747	7,029,128

なお、上記評価差額から繰延税金負債 1,944,256 円を差し引いた額 5,084,872 円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	251,584,878	円	
①退職給付費用	△	81,173,632	円	
②退職給付の支払額		103,607,421	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		61,359,100	円	
調整額合計		83,792,889	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	167,791,989	円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,266,996,200	円	
②特定退職金共済制度（JA全国共済会）		1,099,204,211	円	
③未積立退職給付債務	△	167,791,989	円	①＋②
④貸借対照表計上額純額	△	167,791,989	円	
⑤退職給付引当金	△	167,791,989	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,173,632	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,214,086 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、229,486 千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	1,529,973	円
賞与引当金	6,795,483	円
退職給付引当金	46,411,261	円
減損損失否認額	15,123,561	円
その他	85,024,067	円
繰延税金資産小計	154,884,345	円
評価性引当額	△ 43,680,478	円
繰延税金資産合計 (A)	111,203,867	円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,944,256	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,944,256	円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	109,259,611	円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89	%
事業分当配当金	△14.48	%
住民税均等割等	0.85	%
各種税額控除等	△2.32	%
評価性引当額の増減	0.13	%
その他	0.34	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.32	%

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券
〔市場価格のない株式等以外のもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
〔市場価格のない株式等〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購買品 ー 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② 販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③ その他の棚卸資産（貯蔵品、加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - ① 収益認識関連
当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
 - ・ 購買事業（農業関連・生活その他）
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ・ 販売事業
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ・ 保管事業
組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。出入庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ・ 加工事業
組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

- ・ 利用事業
乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- (6) 消費税等及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
- ①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
 - ②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。
 - ③共同計算について
共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 繰延税金資産の回収可能性
- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 112,398,460 円
 - ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。
課税所得の見積額については、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。
しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
また、税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- (2) 固定資産の減損
- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 8,711 円
 - ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。
固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。
- (3) 貸倒引当金
- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 40,066,456 円
 - ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
イ 算定方法
「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。
ロ 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 買取取の在庫評価
- ①当事業年度の計算書類の計上の基礎とした金額 棚卸評価損（買取取のみの金額） 1,446,152 円
 - ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
素俵の時価評価については、決算日時点の新聞相場を基礎としており、等級に応じて過去の販売実績等に基づき必要な加減算をして算出しております。
これらの仮定は将来の不確実な相場の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表関係

- (1) 資産に係る圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,090,969,758 円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）
- | | | | | | |
|-------|------------------|--------|----------------|-------|-----------------|
| 建物 | 4,372,649,153 円、 | 構築物 | 869,314,472 円、 | 機械装置 | 5,515,140,235 円 |
| 車両運搬具 | 7,288,968 円、 | 工具器具備品 | 93,802,034 円、 | リース資産 | 156,219,692 円 |
| 土地 | 76,555,204 円 | | | | |

- (2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額 7,665,889 円
子会社等に対する金銭債務の総額 140,514,944 円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 11,600,000 円
理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額
①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 15,935,955 円、危険債権額は 181,666,895 円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。
②債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。
また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
③ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は 197,602,850 円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社等との取引高の総額
子会社等との取引による収益総額 45,799,117 円 子会社等との取引による費用総額 88,002,999 円
うち事業取引高 24,414,117 円 うち事業取引高 35,380,859 円
うち事業取引以外の取引高 21,385,000 円 うち事業取引以外の取引高 52,622,140 円
- (2) 減損損失の状況
①グルーピングの概要
当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。
金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。
農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員によるＪＡ事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。
②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要
- | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 備 考 |
|----------------|-----|-----|--------|
| 喜茂別町字喜茂別 136-4 | 遊休 | 土地 | 旧集乳所跡地 |
- ③減損損失の認識に至った経緯
土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,711 円）として特別損失に計上しました。
④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳
- | 場 所 | 土 地 |
|----------------|---------|
| 喜茂別町字喜茂別 136-4 | 8,711 円 |
| 合計 | 8,711 円 |
- ⑤回収可能価額の算定方法
土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

- (3) 棚卸資産評価の状況
販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 前期末 簿価切下げ額（戻入額） | 0 |
| 当期末 簿価切下げ額 | 1,446,152 |
| 相殺後の簿価切下げ額 | 1,446,152 |

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。
②金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水土里ネット北海道からの借入金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.48%上昇したものと想定した場合には、経済価値が86,780,958円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	41,298,390,627	41,172,488,848	△125,901,779
貸出金	11,483,865,225		
貸倒引当金（*1）	△ 29,619,409		
貸倒引当金控除後	11,454,245,816	11,558,543,397	104,297,581
経済事業未収金	1,054,261,509		
貸倒引当金（*1）	△4,575,875		
貸倒引当金控除後	1,049,685,634	1,049,685,634	0
経済受託債権	314,545,249		
貸倒引当金（*1）	△878,961		
貸倒引当金控除後	313,666,288	313,666,288	0
組勘未決済勘定	1,815,555,553		
貸倒引当金（*1）	△4,319,854		
貸倒引当金控除後	1,811,235,699	1,811,235,699	0
外部出資	12,674,111	12,674,111	0
資産計	55,939,898,175	55,918,293,977	△21,604,198
貯金	56,058,623,493	55,859,015,046	△199,608,447
借入金（*2）	232,305,395	226,406,114	△5,899,281
経済事業未払金	2,136,068,466	2,136,068,466	0
負債計	58,426,997,354	58,221,489,626	△205,507,728

（*1）貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 141,000,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

上場株式は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを01Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を01Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,367,497,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	41,298,390,627	0	0	0	0	0
貸出金(*1)	2,976,452,415	1,285,905,999	1,143,095,702	943,078,574	755,444,361	4,379,888,174
経済事業未収金	1,054,261,509	0	0	0	0	0
経済受託債権	314,545,249	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,815,555,553	0	0	0	0	0
合計	47,459,205,353	1,285,905,999	1,143,095,702	943,078,574	755,444,361	4,379,888,174

(*1)貸出金のうち、当座貸越 623,169,875 円については「1年以内」に含めております。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	47,515,158,064	2,897,664,463	3,735,843,860	662,521,189	1,247,435,917	0
借入金	11,138,587	9,935,778	9,332,882	8,861,925	8,811,631	43,224,592
設備借入金	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	0	0
合計	47,578,796,651	2,937,100,241	3,774,676,742	700,883,114	1,256,247,548	43,224,592

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	12,674,111	8,834,492
合 計		3,839,619	12,674,111	8,834,492

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	167,791,989	円	
①退職給付費用	△	81,085,537	円	
②退職給付の支払額		16,405,989	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		60,892,500	円	
調整額合計	△	3,787,048	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	171,579,037	円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,271,392,000	円	
②特定退職金共済制度（JA全国共済会）		1,099,812,963	円	
③未積立退職給付債務	△	171,579,037	円	①＋②
④貸借対照表計上額純額	△	171,579,037	円	
⑤退職給付引当金	△	171,579,037	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,085,537	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,107,107円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、204,446千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産			
賞与引当金	6,582,172	円	
退職給付引当金	47,458,758	円	
減損損失否認額	23,675,073	円	
その他	80,549,700	円	
繰延税金資産小計	158,265,703	円	
評価性引当額	△ 45,867,243	円	
繰延税金資産合計 (A)	112,398,460	円	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△ 2,443,619	円	
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,443,619	円	
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	109,954,841	円	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08	%
事業分当配当金	△15.92	%
住民税均等割等	0.97	%
各種税額控除等	△2.48	%
評価性引当額の増減	0.45	%
その他	0.01	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.65	%

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 京極小麦・大豆乾燥調製施設における油漏えいについて

令和7年3月3日、京極支所内の小麦・大豆乾燥調製施設にて、落雪によりダクトが破損・落下し、灯油の配管を破損し、灯油45.5㎤が漏えいしている事象が発覚しました。

現時点では、当該事象に対する対策費用等を見積もることができません。

■ 部門別損益計算書

○令和5年度

(令和5年2月1日から令和6年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分				計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業			営農指導事業	共通管理費等	
							販売	資材	営農施設	燃料			
事業収益①				14,737,055	420,677	309,197	9,039,748	2,605,063	6,278,988	155,697	4,688,557	4,688,557	278,876
事業費用②				12,239,349	136,459	30,360	7,553,904	1,779,896	5,614,771	159,237	4,278,431	4,278,431	240,195
事業総利益③				2,497,706	284,217	278,837	1,485,844	825,167	664,217	△3,540	410,127	410,127	38,681
事業管理費④				2,087,532	259,186	240,441	924,326	573,717	314,140	36,469	297,902	297,902	365,678
人件費				1,607,704	205,171	190,641	679,199	424,806	226,851	27,541	219,218	219,218	313,475
業務費				128,831	14,038	13,968	65,992	41,427	23,710	855	17,855	17,855	16,978
諸税負担金				111,353	3,859	3,348	92,822	81,611	9,867	1,345	8,475	8,475	2,848
施設費				173,030	27,951	24,463	52,692	6,089	40,382	6,221	42,155	42,155	25,768
うち減価償却費⑤				575,175	12,073	9,087	512,705	474,598	31,325	6,783	31,446	31,446	9,865
その他事業管理費				66,614	8,167	8,020	33,620	19,784	13,330	506	10,199	10,199	6,608
各事業管理費のうち配分された共通管理費⑥					88,464	86,532	292,548	170,630	118,008	3,910	95,555	95,555	76,301
うち減価償却費⑦					9,346	9,051	12,115	6,568	5,547	0	6,181	6,181	9,300
事業利益⑧				410,174	25,031	38,396	561,519	251,450	350,078	△40,009	112,225	112,225	△326,997
事業外収益⑨				165,994	88,973	17,886	43,985	33,027	10,643	315	10,968	10,968	4,182
うち共通分の配分⑩					5,079	4,988	20,909	12,304	8,290	315	6,343	6,343	4,110
事業外費用⑪				21,102	185	181	20,355	16,535	301	3,519	231	231	149
うち共通分の配分⑫					185	181	760	447	301	11	231	231	149
経常利益⑬				555,066	113,819	56,101	585,148	267,943	360,419	△43,213	122,962	122,962	△322,964
特別利益⑭				90,393	137	135	87,463	74,344	4,894	8,225	1,082	1,082	1,576
うち共通分の配分⑮					137	135	566	333	224	9	172	172	111
特別損失⑯				91,166	219	215	87,908	74,799	4,878	8,230	1,183	1,183	1,642
うち共通分の配分⑰					219	215	900	530	357	14	273	273	177
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱				554,293	113,738	56,021	584,704	267,487	360,435	△43,218	122,861	122,861	△323,030
営農指導事業分の配分⑲					25,842	25,842	268,115	195,043	116,291	△43,218	3,230	3,230	△323,030
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳				554,293	87,895	30,179	316,589	72,445	244,145	0	119,630	119,630	

■ 部門別損益計算書

○令和6年度

(令和6年2月1日から令和7年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業			営農指導 事業	共通 管理費等
					販売	資材	営農施設	燃料		
事業収益①	15,055,759	430,235	314,861	9,136,812	2,629,139	6,344,037	163,636	4,895,776	4,895,776	278,075
事業費用②	12,576,628	151,025	31,608	7,683,775	1,815,472	5,711,868	156,436	4,465,045	4,465,045	245,175
事業総利益③	2,479,131	279,210	283,252	1,453,037	813,667	632,169	7,201	430,731	430,731	32,900
事業管理費④	2,143,235	252,985	246,626	978,543	618,968	327,692	31,883	310,361	310,361	354,721
人件費	1,575,371	196,636	191,955	671,042	413,921	233,504	23,618	216,234	216,234	299,503
業務費	142,515	15,277	15,936	72,672	46,210	25,386	1,075	20,565	20,565	18,066
諸税負担金	103,409	3,342	3,098	85,526	75,855	8,477	1,194	8,806	8,806	2,636
施設費	235,125	27,155	25,028	105,739	57,250	43,247	5,241	51,083	51,083	26,121
うち減価償却費⑤	633,838	11,804	9,861	560,105	521,757	31,363	6,985	41,036	41,036	11,033
その他事業管理費	86,815	10,574	10,609	43,564	25,732	17,077	755	13,673	13,673	8,395
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		90,348	90,258	301,639	176,092	120,910	4,637	100,626	100,626	76,491
うち減価償却費⑦		9,945	9,827	13,376	7,088	6,287	0	6,525	6,525	9,757
事業利益⑧	335,896	26,226	36,626	474,494	194,699	304,477	△24,683	120,370	120,370	△321,821
事業外収益⑨	166,762	90,126	18,328	43,783	32,295	11,101	387	10,228	10,228	4,297
うち共通分の配分⑩		5,412	5,430	22,296	13,170	8,740	387	6,998	6,998	4,297
事業外費用⑪	12,422	1,397	1,402	6,708	4,352	2,256	100	1,806	1,806	1,109
うち共通分の配分⑫		1,397	1,402	5,755	3,399	2,256	100	1,806	1,806	1,109
経常利益⑬	490,236	114,955	53,552	511,569	222,642	313,323	△24,396	128,792	128,792	△318,633
特別利益⑭	312,954	906	909	309,250	297,532	1,463	10,255	1,171	1,171	719
うち共通分の配分⑮		906	909	3,731	2,204	1,463	65	1,171	1,171	719
特別損失⑯	319,568	397	398	317,912	307,053	641	10,218	546	546	315
うち共通分の配分⑰		397	398	1,635	966	641	28	513	513	315
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	483,622	115,464	54,063	502,906	213,121	314,144	△24,360	129,418	129,418	△318,229
営農指導事業分の配分⑲		25,458	25,458	264,130	173,927	114,562	△24,360	3,182	3,182	△318,229
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	483,622	90,006	28,605	238,776	39,194	199,582	0	126,235	126,235	

Ⅲ. 信 用 事 業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

ＪＡでは、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の生活向上、農業生産力の増強など必要資金の貸付を行っております。貸付にあたっては、組合員、地域の皆様からお預りした貯金を原資として、貸付が一部の組合員へ偏ることのないよう、毎年、組合員の貸付限度額を設定し、貸付先の適正な審査を行っております。

農業関連資金はもとより、地域に貢献するＪＡバンクとしてマイカーローン・住宅ローン等を中心に広く皆様の生活に役立つよう推進も行っております。今後も公共性の原則を基本とし「地域に貢献するＪＡバンク」をめざして、皆様のお役に立てる貸出業務を行ってまいります。

② ＪＡバンクシステムについて

ＪＡバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なＪＡバンクになるため、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、ＪＡバンク法※１に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※２として活動していく新たな取組のことです。

このＪＡバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※１ ＪＡバンク法（再編強化法）

「ＪＡバンクシステムが確実に機能し、ＪＡバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※２ ひとつの金融機関

ＪＡバンクはＪＡバンク会員（ＪＡ・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。ＪＡバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

